

クローズアップ

NGO・NPO

Close Up

NGO・NPO

長崎「国際交流塾」

～NPOと行政～

はじめに

一九九二年四月、長崎伝習所「国際交流塾」としてスタート、一九九六年に独立し、長崎「国際交流塾」として現在も活動中である。加えて、一九九七年五月から長崎市の指定文化財である東山手洋風住宅群の一棟を借り受け、長崎の国際交流の拠点とすべく東山手「地球館」を始めた。

塾生は毎年一〇〇名～二〇〇名で推移しており、年齢・職業・性別・国籍はさまざまだが一〇〇%市民グループで、行政とは対等な立場で接している。

塾活動の目的

次の五点を目的として塾活動を行っている。

- (1)異文化理解 (2)自文化理解 (3)自分理解
- (4)自分づくり (5)一人ひとりが地球市民としての自覚を持ち、問題解決のために行動する

私たちの考える最終目標は、国際交流塾のような団体がなくなることである。すべての人が同じ地域に住む住人として自然に共生していることが大切であり、その一歩として考えているのが、交流活動の日常化である。どうしても、非日常を楽しむ形で国際交流を考へる人が多いように見受けられるが、それでは外国人の人々はお客さんのままである。確かに異文化で育った方々の異なった習慣や言語、価値観に触れるのは楽しいし、それが鏡となって自分たちの姿を知ることでもあるので、特別な活動としても意味のあることかもしれない。

ない。しかし、その先の「異なる価値観を持つ人々が共生していける社会をつくる」ということ、そして「異なる価値観という視点を広げると日本人同士の中でも、男女、年齢、身障者と健常者等々、最終的には一人ひとりが違う価値観を持っていることと同じことである。これらの人たちが共生できる社会をつくる」ことが最も大切なことなのである。一人ひとりがこの多文化共生社会をつくるために、自分から自分のできる範囲で行動する人間になることができれば、私たちのような団体は必要がなくなると考えている。

塾活動の内容と手法

活動に当たっての基本的考え方は、「楽しく活動する」、「共通の興味・関心(スポーツ・音楽等々)を通じて継続性のある活動を行う」ことである。毎年、それぞれの興味に合わせて一〇以上のグループがそれぞれ週一回～月一回の活動を行っており、のべ活動回数は年間一五〇回以上になる。また、グループは誰でもいつでもつくることができ、同時にやめることもできるもので、毎年いくつかのグループが変わっている。今年度は、①バドミントン



↑バドミントン大会

長崎「国際交流塾」

〒850-0911 長崎県長崎市東山手町6-25 東山手「地球館」内 TEL&FAX 095-822-7966

E-mail:chikyukan@h2.dion.ne.jp URL:http://www.h3.dion.ne.jp/chikyu



↑東山手「地球館」外観

② 国際理解講座
 修学旅行
 生や地元の
 価格でラン
 ちとして提
 供している。

①ワールドフーズレストラン
 長崎在住の外国人(留学生やその家族が主)の協力で、毎日違う国の方に来ていただき、自分の国の料理を作っていた。一般の方を対象とした事業で、これまでに世界すべての地域から合計五五カ国の方にお国料理を作っていた。七五〇円前後の

東山手「地球館」の活動

「南アフリカに楽器を送る会」、「長崎を楽しむ会」、「チエスクラブ」等々の班もあった。また、各グループの運営は班長さんが自主的に「行っており、塾の全体行事や後述の地球館の運営については、毎月の運営会議(塾生は誰でも出席可)で決定している。

班、②卓球班、③山に登ろう会、④音・楽・会、⑤ザ・ワールド・クッキング、⑥着付け教室、⑦国際理解討論会、⑧日本の踊りを楽しむ会、⑨Chatting in English、⑩クラフトクラブ、⑪広報班、⑫レシピ班が活動しており、加えて全体の活動として「稲佐山歓迎ハイキング」、「居留地まつりへの参加」、「歓迎迎パーティ」、「ミニトリップ」、「バトミントン大会」等々を行っている。過去には「劇団ハリマオ」、「南アフリカに楽器を送る会」、「長崎を楽しむ会」、「チエスクラブ」等々の班もあった。また、各グループの運営は班長さんが自主的に「行っており、塾の全体行事や後述の地球館の運営については、毎月の運営会議(塾生は誰でも出席可)で決定している。

② 国際理解講座
 修学旅行
 生や地元の
 価格でラン
 ちとして提
 供している。

①行政はNPOの応援団・後援会(縁の下の力持ち)の役に徹してほこ
 スポーツであればプレーヤー(主役)はNPO等、民間で実際に活動をしている人たちであり、行政はその応援団あるいは後援会的役割を果たすべきである。行政自身が華やかなことをやったり、監督気取りで民間を引っ張ることについてはなるべくできな

自治体への提言や要望

⑤その他
 「世界の話を聞く会」、「シラーニさんの紅茶の入れ方教室」、「チエスクラブ」等の活動や国際交流塾の国際理解討論会、Chatting in English、クラフトクラブ、レシピ班、広報班の活動の場として利用している。

④チャリティ活動
 普段より交流のある留学生の母国で災害等があった場合に、彼らからの申し出を受け、彼らと一緒に被災者のためのチャリティデイを開催している。これまで「ベトナムデイ」、「インドデイ」、「アルゼンチンデイ」等々を年に数回実施しており、収益金は留学生を通して送金、事後報告もいただくようにしている。

長崎伝習所とは
 長崎市が市民活動活性化のため行っている事業で、「金は出すが口は出さない」約束でテーマを市民から公募し、まちづくりやエコロジー、国際交流等のテーマで毎年数塾が活動している。

「世界の話を聞く会」、「シラーニさんの紅茶の入れ方教室」、「チエスクラブ」等の活動や国際交流塾の国際理解討論会、Chatting in English、クラフトクラブ、レシピ班、広報班の活動の場として利用している。

行政機構の国際化

私たちは国際化とは「多文化共生社会」の実現と考えている。多文化共生社会とは、個人が国籍や性別、職業等にかかわらず、平等な権利を行使し同時に責任を果たしている社会のことである。行政が責任を負うべき相手は市民・県民・国民であることを真剣に考え、そのために何をなすべきなのかを第一に考え行動する姿勢が望まれる。縦割り行政の弊害や追認のためとしか思えない会議など、近年ずいぶん改善されてきていると実感しているが、まだまだ不十分ではないだろうか。また「英語がしゃべれる」ということを国際化と勘違いしているケースが多く見られるのも困ったことで、行政の国際化とは何なのか、もう一度考え直してもらいたいものである。

をやるうとしないので、既にある民間の活動を空間的、金銭的、情動的な面で支援することで、継続性、実効性、発展性のある活力ある活動が展開され、まちづくりにつながっていくものと確信している。この点では、長崎市の実施している長崎伝習所のシステムは一つの良い参考になると思われる。

クローズアップ NGO・NPO

つたまる 伊賀の伝丸 ～多様な文化が共存のまち～

Close Up

NGO・NPO

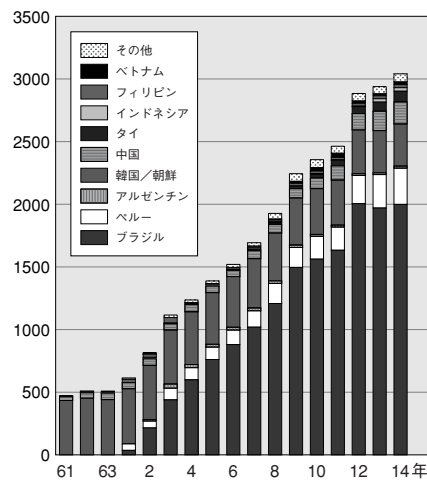
発足の背景

三重県の北西部、滋賀県・奈良県・京都府と接する伊賀盆地。そんな伊賀盆地の様子が変わってきたのは、平成二年のころである。「盆地でよそ者を受け入れるのが下手だ」と誰もが認めるこのまちに多くの外国人が住み始めた。その年の出入国管理法の改正により、日系人やその家族が日本へ働きに来るようになり、伊賀地域の名阪国道沿いにある多くの自動車部品等の会社に彼らが働きに来たのである。

外国人登録者数が二〇〇人近くになった平成九年、まちづくりNPOの「ウイリアムテルズ アップル」が通訳ボランティアの募集を始めた。そこに集まった仲間たちと在住外国人の抱えている問題等を話し合う中から、本格的にこれらの問題に取り組んでいく必要性を感じ、平成一一年四月、単に言葉を翻訳するのではなく、心と心を伝える通訳を目指し、「伊賀の伝丸(つたまる)」の名前で独立した会が発足した。

交流から共生へ

当初の活動は、先に発足していた上野市国際交流協会が企画、運営するイベントなどに参加協力することが主で、それによって在住外国人との交流を深めていった。そしてあらゆるところで「つたまる」の存在をPRしていった。そんな中、平成一四年、上野市がワールドカップ南アフリカチームのプレキャンプ



上野市における外国人登録者数の推移

場となり、歓迎イベントでの通訳や、英語の市内案内マップ、英語でのおもてなしのためのマニュアルなどの作成を市から委託され、「つたまる」の活動が広がっていった。また、市内のごみ収集方法の変更に伴う各国語(英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語、ハンガリー語)のマニュアル作成も任せられた。しかし、まだまだ個々の外国人たちが必要としているものが十分供給されているわけではなく、一部の交流が進んできているもの、お互いに壁を感じている状況はあまり変わってはいなかった。

平成一五年に入り、上野市の外国人登録者数は三〇〇〇人を超え、人口に占める割合は五%を超えた。今まで代表宅に事務所を置き、ほとんどのメンバーが仕事の合間に活動してきたが、増えてきつつある翻訳や通訳の依頼に迅速な対応をするために、独立した事務所を開設し、専属の事務局長を置く必要性を感じ出した。ちょうどそのとき、市が募集

伊賀の伝丸 (TUTAMARU)

〒518-0861 三重県上野市東町2934-11 多文化センター いが TEL&FAX 0595-23-0912

E-mail : tutamaru@fine.ocn.ne.jp URL : http://www.tutamaru.com



↑多文化サロンの1コマ 多文化センターいがにて

活動内容

していた中心市街地活性化事業の補助金申請を出してみたところ、市の中心部で事務所を構え、多文化・多言語に対応した情報の収集と発信により、町の活性化に寄与するという目的が認められた。そして四月、その補助金をもとに、通訳、翻訳NPO「伊賀の伝丸」事務所及び多文化センターいがを開設、本格的な活動を開始した。

現在、新しく開設された事務所では、次のような活動を行っている。

1. 多言語での通訳、翻訳業務
ポルトガル語、スペイン語、英語、中国語、インドネシア語、タイ語などの通訳、翻訳業務
2. 多文化センターいがの運営
・多言語の情報収集と発信の場としての活用
・在住外国人と日本人の交流の場を提供するサロン事業

- ・日本語、外国語教室
 - ・イベントの企画及び実施
 - ・事務局代行
 - 3. 観光通訳ガイド
 - 4. 多言語情報誌の発行
- 事務所を中心市街地に開設し

自治体との連携

たおかげで、行き交う人々が多言語での情報に目を向け、伊賀内での在住外国人の存在をあらためて感じているようである。また、定住外国人からは「こんなことをやってみたい」などの企画が持ち込まれるようになった。さらに多くの人たちが活動できる場となるよう努力していきたい。

以上のように、平成一五年度「伊賀の伝丸」は、自治体からの補助金により、大きな一歩を踏み出すことができた。しかし今後、私たちの活動がより地域に根差したものとなっていくためには、関係団体とより密接な関係を保っていくことが必要であることは、言うまでもない。ともすると、自治体は、アイデアと行動力のあるNPOに頼り過ぎ、すべてを任せてしまつてことがある。長く活動を続けているNPOには、いろいろな積み重ねや経験が残っているが、担当者が毎年のように変わる自治体には、何も残っていないということがよくある。何が問題でどこをどのように変えていかなければならないか。その部分をいち早く察知し、それを実際に進めていかなければならないのは、本当は、自治体なのである。「協働」。最近この言葉をよく耳にするようになった。任せるのではなく、一緒に協力して働く。まさしくこれからのNPOと自治体との関係である。

自治体とNPOが、変えていかなければならないこと、やらなければならないことを探

り出し、それぞれの立場で提案、企画を行い、役割分担をしながら、協働で実行に移す。そして、お互いにその効果についての評価をし合う。NPOも自治体も、お互いに頼り過ぎずに、ミッションのために働く、そんな関係が必要だと思う。



↑2003年4月 国際交流忍者ウォーク

今後の課題

多文化社会への迅速な対応を図るために私たちの活動が始まった。しかし今後、地域社会とより密接なかかわりを持ちながら、自治体や企業と協働していくために、そして、さらに自立した活動を進めていくために、今年度中にNPO法人格を取得したいと考えている。

多様なニーズに迅速に対応できる社会とは、さまざまなNPOが存在し、それらが活発に活動できる社会ではないかと思っている。私たちは、これからも忍者と芭蕉のまち「伊賀」から多文化のまちづくりを発信していきたい。